

# 認定申請調書

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ⑨)【不況業種】に基づく認定

≪申込状況≫

事業所名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_  
 代表者名 \_\_\_\_\_ 資本金 \_\_\_\_\_ 千円 従業員数 \_\_\_\_\_ 人  
 具体的な事業内容 \_\_\_\_\_ 担当者名 \_\_\_\_\_

≪申込融資状況≫

申込予定の制度融資(複数選択可) 国・都・区  
 上記融資の申込先 \_\_\_\_\_ 銀行・信用金庫・信用組合 \_\_\_\_\_ 支店 \_\_\_\_\_

提出書類(チェック欄に○をしてお確かしてください。)

	法人	個人	提出書類
①			認定申請調書イ⑨(本用紙です。記入、チェックをお願いします。)
②			中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ⑨)…2枚 ※ <b>1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合</b> 又は <b>営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合</b> に認定
③			登記簿謄本(3か月以内に発行された <b>原本</b> )
④			確定申告書(前年分)のコピー ※ <b>税務署受付印</b> のあるもの(電子申告の場合は「 <b>メール詳細</b> 」)が必要です。
⑤			<b>最近1か月間の売上高等</b> が確認できる書類(下記 <b>a～d</b> のいずれか) <b>a.</b> 法人事業概況説明書のコピー <b>b.</b> 確定申告書のコピー <b>c.</b> 月次試算表 <b>d.</b> Excel等で作成した資料(様式は自由) ※ いずれの場合も事業者名の表示があるものを提出してください。 ※ 営んでいる事業が複数ある場合は、売上高を <b>細分類ごと</b> に分けてください。 ※ 「最近1か月間」は申請月の前月です。前月の売上高等が集計できていない場合、前々月の売上高等でご申請ください。また、最近1か月間の売上高等での比較が適当でない特段の事情がある場合、最近1か月間の売上高等を含む連続した過去2～6か月以内の平均売上高等とすることも可能です(例えば、10月申請の場合は令和3年4月から9月の平均売上高等として可)。平均とする場合はそれに対応する期間の a～d のいずれかの書類が必要です。
⑥			<b>令和元年10月から12月の売上高等</b> が確認できる書類(下記 <b>a～d</b> のいずれか) <b>a.</b> 法人事業概況説明書のコピー <b>b.</b> 確定申告書のコピー <b>c.</b> 月次試算表 <b>d.</b> Excel等で作成した資料(様式は自由) ※ いずれの場合も事業者名の表示があるものを提出してください。 ※ 営んでいる事業が複数ある場合は、売上高を <b>細分類ごと</b> に分けてください。
⑦			⑤の期間後2か月間の売上高等「添付資料イ⑨」( <b>フォーマットあり</b> )
⑧			営んでいる事業を <b>細分類ごと</b> に確認できる資料 (売上の内訳書や請求書、納品書、許認可証など、取り扱っている製品・サービス等が確認できる書類) ※ 可能な限り直近の資料をご提出ください。
⑨			<b>要件緩和に該当することが確認できる資料</b> 例1:創業して間もない場合は登記簿謄本や開業届等 例2:飲食店などの店舗増加の場合は新店舗の営業許可書等
⑩			委任状( <b>フォーマットあり</b> ) ※ <u>会社の方以外(金融機関等の第三者)がご申請する場合</u> に必要。
郵送提出			レターパックライト(370円)等 (返送先を明記したものを提出してください。返送書類は認定書1枚ですが、その他不必要な提出物がある場合は合わせてご返送します。) ※ 返信用封筒の提出がない場合、ゆうパック着払い(事業者様の負担)による返送になります。

受付日： \_\_\_\_\_ 受付相談員： \_\_\_\_\_ 点検： \_\_\_\_\_